

カーボンニュートラルにおける 堺市の取組について



最大 **90**万円

先着順

事業所向け省工不設備等

導入支援補助金

無料

省工不診断事業




事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金



申請期間


令和6年4月1日～令和6年12月20日

予算額


900万円  補助金交付申請額の総額が予算額に達し次第、受付終了

補助額

補助対象 **設備費** × 補助率 **1/3** 以内

 国等の補助制度を併用する場合、補助対象設備費から国等の補助額を差し引いた額から計算

上限額

 省エネ効果が高いと、補助上限がUP！

事業所全体でのエネルギー削減率	温室効果ガス削減量	補助上限額
5%以上 かつ 1t-CO2以上	5t-CO2以上	90万円
1%以上	1t-CO2以上	45万円

▶補助限度額は同一年度において、同一事業所につき90万円まで



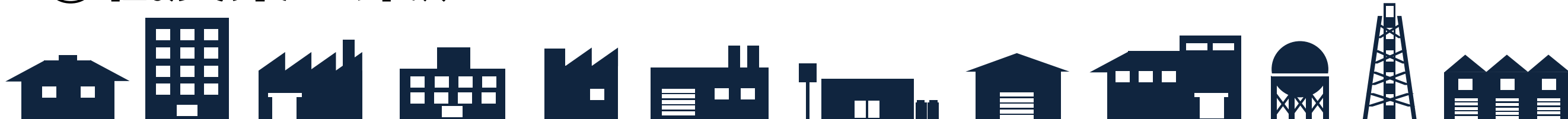
補助対象設備

- ①産業用モータ（コンプレッサ、ポンプ・ファンなど）
- ②変圧器
- ③高性能ボイラ
- ④業務用給湯器
- ⑤高効率コージェネレーション
- ⑥冷凍冷蔵設備
- ⑦冷凍機
- ⑧産業ヒートポンプ
- ⑨低炭素工業炉

空調設備

LED照明は

補助対象外



注意事項

省エネルギー専門家による

省エネルギー診断を受診することが必須です！

ポイント


- 診断事業者(メーカー、国の省エネ診断機関等)から発行されている
- 年間消費エネルギー削減効果が、定量的に評価されている
(更新前と更新後の年間電気使用量等を比較し、削減量が計算されている)
- 用いている数値等が設備の仕様書等と整合性が取れている

省エネ診断を機に、設備規模や運用方法を見直してみましよう



主な補助要件1,2

- 1 堺市内事業所において、事業所の運営のために使用する設備を設置し、堺市税を滞納していない事業者及びリース事業者。

 同一年度において申請者は3つの事業所まで申請可能。

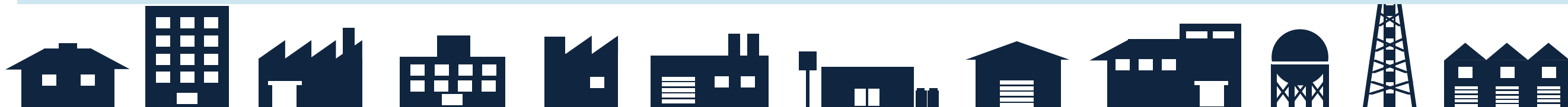
- 2 1年間のエネルギー使用量が、原油換算で**1,500 kL**未満の市内事業所（住宅に係る部分、風俗営業等を除く）
 - ・1年分の電気使用量や都市ガス使用量等がわかる明細から確認します。

 新築・移転から1年以上経過していない事業所は補助対象外。

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



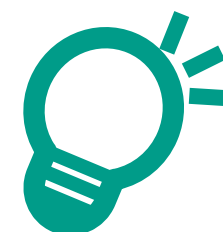
主な補助要件3

 リース契約も補助対象

- 3 未使用の補助対象設備を1種類以上導入し、
対象事業所全体で下記のどちらかの削減要件を満たす事業。
- **エネルギー使用量を、1%以上削減する事業**
 - **温室効果ガス排出量を、1t-CO₂/年以上削減する事業**
- ※ 補助対象設備1種類につき**補助対象設備費が30万円以上**の事業
であること。
- ※ 実績報告を令和7年3月21日までに提出可能な事業であること。

削減要件にかかる省エネルギー計算は
本市の試算方法によります。

省エネルギー専門家による省エネルギー診断報告書のとおり認定するわけではありません



この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



主な補助要件4

補助対象経費は設備費のみ

補助上限額は90万円

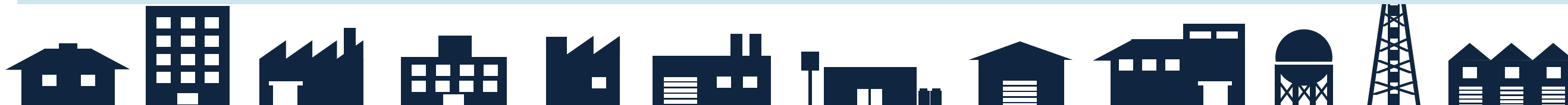
ポイント

- 千円未満は切り捨て。
- 工事費、手数料等は補助対象外。
- 値引き分等は補助対象経費より差し引く。
- 未使用品であること。
- 市内事業者から購入等する場合は、補助金額を1割増しとする。

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



スケジュール

契約・発注は**交付決定後**

交付決定前の着手は補助対象外となります。



申請期限
2024年**12月20日(金)**

支払完了後 **30日以内**

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



対象事業所

モータ（公称）出力**7.5kW以上**のスクリーン圧縮機を使用している市内事業所

💡1つの工場等で4台を上限

診断内容

- 空気圧縮機の電流・圧力を1週間24時間連続測定
⇒ 使用空気量や消費電力、負荷率を計測
- 得られたデータに基づく省エネアドバイス
追加投資を必要としない運用改善の手法や、インバータ制御型空気圧縮機への更新効果等
- 希望に応じて吐出圧力の調節などのチューニングを実施

事業の流れ



申込 → 事前調整 → 事業説明訪問 → 測定器取付 → 回収 → 解析 → 省エネアドバイス

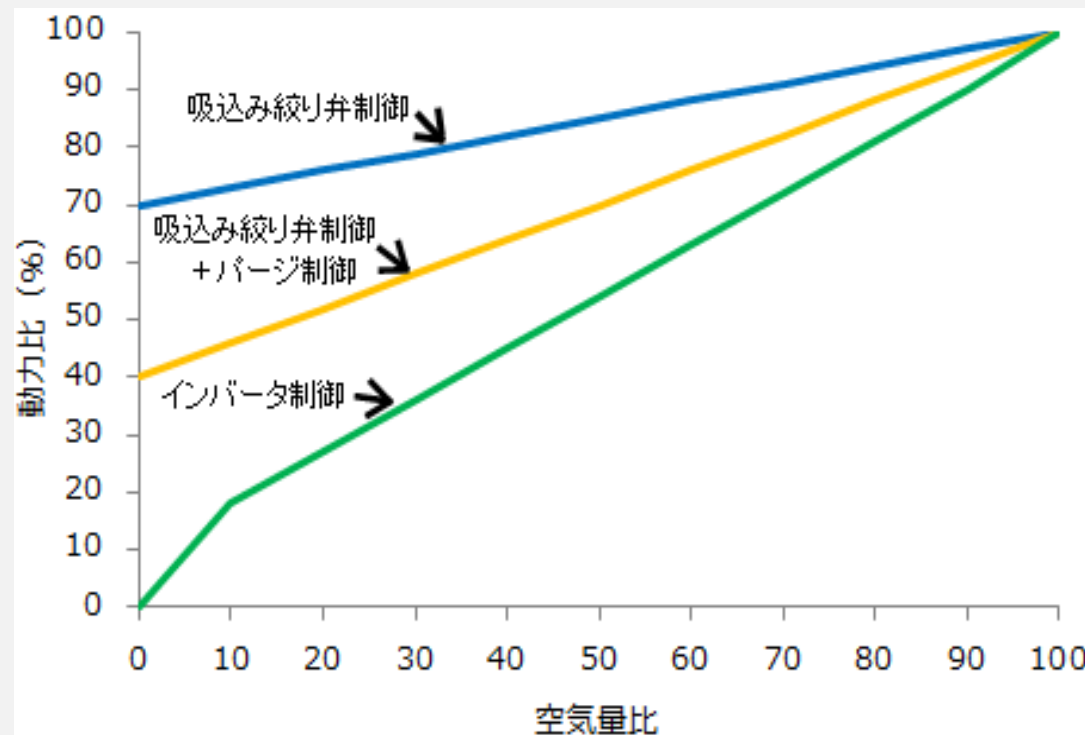


こんな方におすすめ

- コンプレッサの更新、配置換えを検討している
- 費用をかけずにコンプレッサの省エネ化をしたい

 省エネ補助金の添付書類としてそのまま活用可能！

<参考> スクリュー型コンプレッサの制御方式



< 空気量比と動力比との関係 >

【吸込み絞り弁制御】

負荷に応じて吸気量を調整する弁（吸込み絞り弁）を絞り、吐出圧力を制御します。無負荷状態の場合、コンプレッサの吸い込む空気がなく、空気の圧縮はしていませんが、コンプレッサの内圧が残っていることでモータ電力が消費されています。

【吸込み絞り弁制御+パージ制御】

吐出圧力を調整する方法は吸込み絞り弁制御と同一ですが、吐出空気に余裕がある場合、コンプレッサの内圧を放気（パージ）しモータの負荷を低減します。

【インバータ制御】

インバータにより吐出圧力を一定に保つようにモータの回転数を制御します。負荷に比例した消費動力特性となっています。



こんな方におすすめ

- デマンド監視装置を設置しているけれど、うまく活用できていない…
- デマンドの推移を分析して、デマンド対策を検討したい

対象事業所

デマンド監視装置を設置している、

または設置※すること。

※デマンド監視装置の設置費用等は、事業者負担です

堺市内の事業所である。

高圧受電契約をしている。

直近1年間の最大デマンド値（契約電力）が夏季(7～9月)又は冬季(12～2月)である。

 **デマンド監視装置に記録されている、過去のデマンドデータに基づき診断します。**

 **3か月以上のデータが記録されていない場合は、診断できない場合があります。**



診断内容

- 既設のデマンド監視装置に蓄積されているデマンドデータを見える化
- 契約電力(デマンド値)の低減につながる省エネ・節電について、無料でご提案

事業の流れ

申込

現地調査（注）

デマンドデータ分析

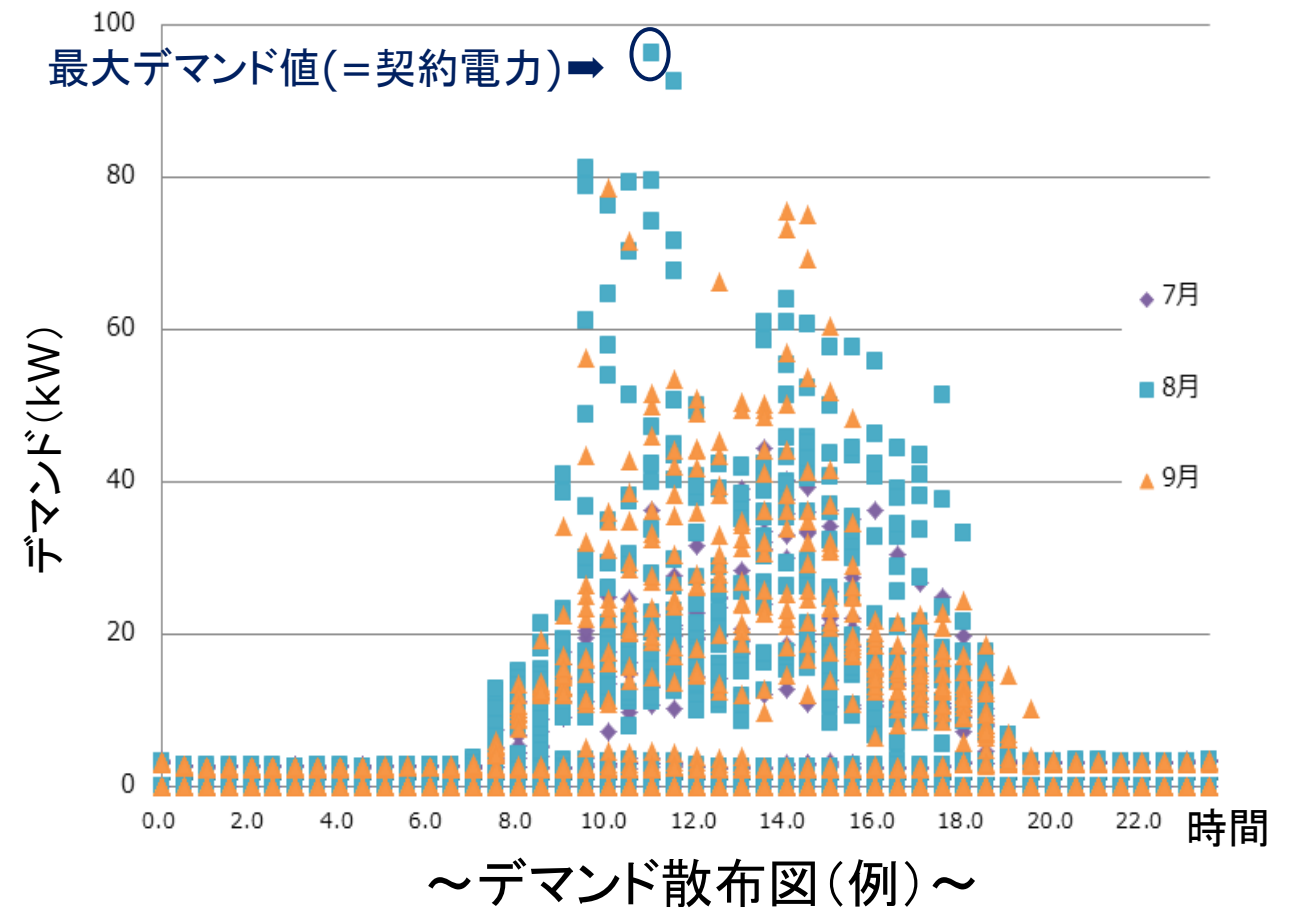
デマンド対策アドバイス

※アドバイス実施回数、提案数は、事業所によって異なります。

※デマンド分析・提案など全て、本市職員が実施します。

※現地調査の結果、本事業の実施を見送らせていただく場合がございます。

※アドバイスの内容、そのアドバイスに基づいて実施した取組について堺市HP等に掲載します。



その他、省エネに役立つ情報は、堺市ホームページにて公開中



https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/shoene/jigyoushoene_info/index.html

堺市の補助金・省エネ診断事例に加えて

国や**大阪府**の**補助金**も紹介中



【問い合わせ先】

堺市 環境局 カーボンニュートラル推進部
環境エネルギー課

Email : kanene@city.sakai.lg.jp

TEL : 072-228-7548

FAX : 072-228-7063

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号



最大 $\frac{1}{2}$ 補助

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金

余剰電力等活用型 太陽光発電設備整備事業



脱炭素のステップ（電力）

①省エネ

②創エネ

例：太陽光発電設備の導入

③再エネ電力調達



脱炭素のステップ（電力）

① 省エネ

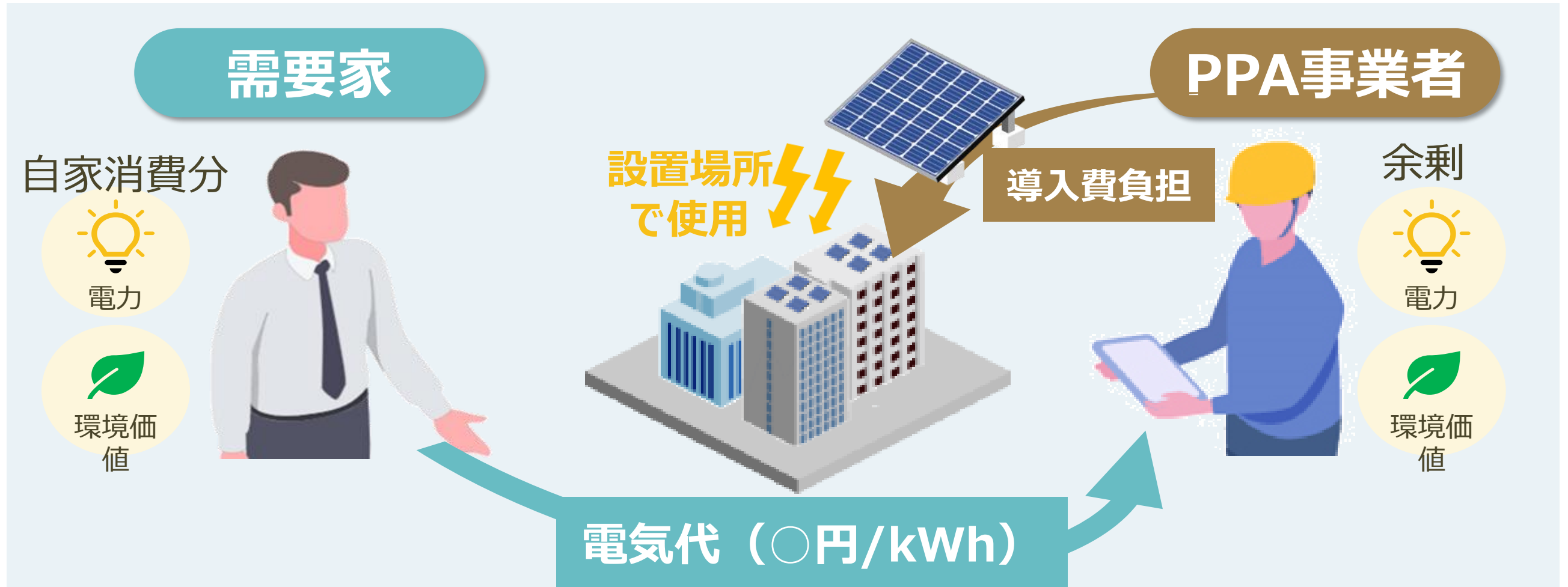
② 創エネ

例：太陽光発電設備の導入

③ 再エネ電力調達



PPAとは

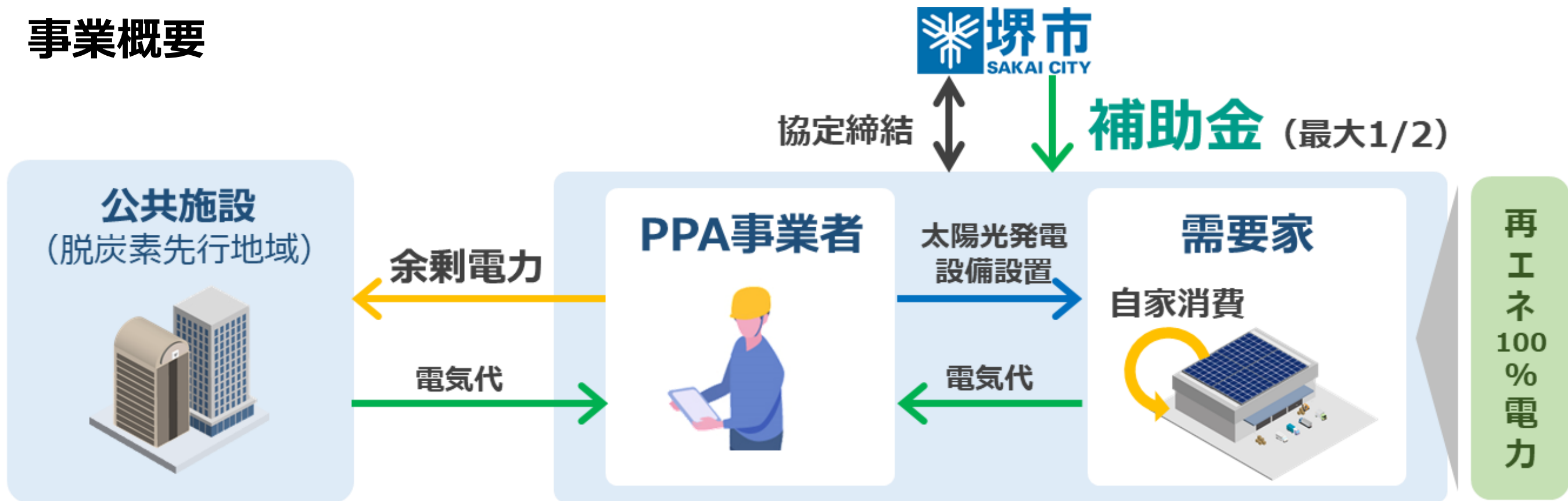


- ・ PPA : パワー・パーチェイス・アグリーメント
 初期費用ゼロで太陽光を設置し、導入費用を電気料金として支払う。



経済的にメリットを出しながら最大限再エネを導入することができる
補助事業を創設

事業概要



1次公募採択事業者は平均して建物で消費する電力の45%を自家消費
で賄うことができる見込み



■ **募集対象** 堺市内に所在する建物（住宅除く。）に太陽光発電設備を設置する PPA事業者及び需要家

■ **主な
応募要件**

- ・太陽光発電設備を新規に設置し、PPAにより需要家に電力の供給を行うものであること。
- ・年間自家消費量の割合が、50%以上80%未満であること。
- ・太陽光発電モジュールを屋根に設置するものであること。
- ・市が指定する小売電気事業者に太陽光発電設備で発生した余剰電力を売却すること。
- ・当該小売電気事業者への売電価格は8円/kWh（税抜）とすること。
- ・2030年度までに建物で使用されるすべての電力を再エネ100%電力に切り替えること。
- ・堺市との地域脱炭素の推進に関する協定の締結に同意すること。
- ・中小企業または市内に本社を有する企業を優先採択

■ **補助率**

余剰率	補助率
20%以上30%未満	1/4
30%以上40%未満	1/3
40%以上50%未満	1/2

